

社会福祉法人現況報告書

平成 28 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁	市	
法人名	戸井福祉会	主たる事務所の所在地
ホームページアドレス	http://hakotoi.com	メールアドレス
代表者	氏名	年齢
	新谷 義克	公表
	公表/非公表	81
	住所	東京都府中市朝日町2-30-11
	職業	医師
	就任年月日	平成元年11月14日
	〒 041 - 0252	函館市釜谷町605-1
	電話番号	0138 - 82 - 3535
	FAX番号	0138 - 82 - 3563
	設立認可年月日	昭和62年11月6日
	設立登記年月日	昭和62年11月14日

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種							○
	第二種							
老人福祉	第一種	特別養護老人ホーム	公表	函館市釜谷町605-1	昭和63年4月1日			
	第二種	老人居宅介護等事業	公表	函館市釜谷町605-1	昭和63年4月1日			
	第二種	小規模多機能型居宅介護事業	公表	函館市釜谷町605-1	平成19年8月1日			
障害者福祉	第一種							
	第二種							
その他	第一種							
	第二種							

公益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 ()					
収益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ()					
その他の事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ()					

III 組織

役員	定員		現員		親族等特殊関係者の有無			資格				施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事報酬 (職員と兼務の場合は支給方法)				理事会への出席回数
	6		6		親族	他の社会福祉法人の役員	その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	施設長	その他		理事報酬・職員給与ともに支給	理事報酬のみ支給	職員給与のみ支給	支給なし	
	役職	氏名	職業	任期													
理事長	新谷 義克	医師	H27.11.16	～	H29.11.15	○			○					○			6
理事	川島 明	無職	H27.11.16	～	H29.11.15				○					○			4
理事	寺西 宣明	大宣寺住職	H25.11.16	～	H27.11.15					○				○			6
理事	村山 東明	自営業	H25.11.16	～	H27.11.15						○			○			5
理事	柏原 美之	潮寿荘施設長	H25.11.16	～	H27.11.15	○					○				○		6
理事	中齊 康子	無職	H25.11.16	～	H27.11.15				○					○			5

監事	定員		現員		資格							施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	監事報酬		理事会への出席回数	
	2		2		財務諸表等を監査し得る者				社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	その他		支給あり	支給なし		
	氏名	職業	任期	公認会計士、税理士	弁護士	会社等の監査役、経理責任者等	その他									
	宇美 健次郎	無職	H27.11.16	～	H29.11.15					○				○		6
	大嶋 好洋	無職	H27.11.16	～	H29.11.15				○		○			○		6

評議員	定員	現員	親族等特殊関係者の有無			理事の親族	資格					施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事との兼務	職員との兼務	評議員会への出席回数	
			親族	他の社会福祉法人の役員	その他		社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	地域の代表者	施設長	利用者の家族の代表					その他
	氏名	職業	任期													
			～													
施設長	施設名		氏名	就任年月日		法令等に定める資格の有無										
	特別養護老人ホーム 潮寿荘		柏原 美之	H17.1.1		有										
職員	常勤専従	常勤兼務		非常勤												
			換算数		換算数											
	法人本部															
	施設	42	41.5	13	6.8											
理事会			出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項										
	H27.5.23		6	0	有	1.監事監査報告2.平成26年度事業報告について3.平成26年度決算について4.潮寿荘「ナースコール連動用交換機その他設置工事」について5.「サービス付き高齢者住宅」新築工事に係る基本設計・実施設計及び工事監理委託業務について 6.その他報告事項										
	H27.7.25		5	0	有	1.「サービス付き高齢者住宅」新築工事について 2.居宅介護支援事業所及び訪問介護・訪問看護ステーションの設置について 3.特別養護老人ホーム潮寿荘給与規定の一部改正(案)について 4. その他報告事項										
	H27.9.17		5	0	有	1.監事監査報告 2.「サービス付き高齢者住宅」新築工事における補助金の申請について 3.「サービス付き高齢者住宅」新築工事における入札業者の選定について 4. 平成27年度資金収支第1次補正予算(案)について 5.その他報告事項										
	H27.11.6		5	0	有	1.理事の選任について 2.監事の選任について 3..理事長の選任について 4.理事長代理の選任について 5.監事監査報告 6.その他報告事項										
	H28.2.12		6	0	有	1.監事監査報告 2.「サービス付き高齢者住宅」新築工事における業者選定について 3.「サービス付き高齢者住宅」新築工事に関する借入先の選定について 4.昇降式介護浴槽一式更新について 5.H27年度資金収支第2次補正予算(案)について 6.運営規定の一部改正(案)7.その他報告事項										
	H28.3.24		5	0	有	1.潮寿荘・潮太郎、給与規定の一部改正(案) 2.H27年度資金収支第3次補正予算(案)3.H28年度事業計画(案)(潮寿荘・潮太郎) 4.サービス付き高齢者住宅『ほこだてっ潮』新築工事契約とそれに伴う助成金申請 5.H28年度資金収支予算(案) 6.その他報告事項										
評議員会	開催年月日		出席者数	監事出席の有無	決議事項											

監事監査	監査年月日	監査者	監査報告の有無	指摘事項	改善事項
	H27.5.16	宇美健次郎・大嶋好洋	有		
	H27.9.12	宇美健次郎・大嶋好洋	有		
	H27.10.31	宇美健次郎・大嶋好洋	有		
	H28.2.6	宇美健次郎・大嶋好洋	有		
	H28.5.26	宇美健次郎・大嶋好洋	有		

IV 資産管理

平成 28 年3月31日現在

不動産の所有状況	所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況					
				提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の承認の有無	
基本財産	土地	函館市釜谷町605-1	16,770.39㎡	139,068	S63.5.10				
	建物	函館市釜谷町605-1	1,700.03㎡	129,994	S63.5.10				
		函館市釜谷町605-1	43.79㎡	302	S63.5.10				
		函館市釜谷町605-1	10.20㎡	325	S63.5.10				
		函館市釜谷町605-1	79.38㎡	62	H1.5.19				
		函館市釜谷町605-1	98.56㎡	189	H7.11.9				
		函館市釜谷町605-1	89.40㎡	12,112	H19.6.30				
函館市釜谷町605-1	342.40㎡	46,188	H19.8.1						
運用財産	土地								
	建物								
公益事業用財産	土地								
	建物								
収益事業用財産	土地								
	建物								

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	30,144
①事業活動収入	262,594
・介護報酬等の公費(※)	195,046
・利用者負担金(※)	59,771
・その他収入	7,777
②事業活動支出	232,450
・人件費支出	165,460
・事業費支出	33,640
・利用者負担軽減額	351
・その他支出	32,999
(2)施設整備等資金収支差額	-36,434
①施設整備等収入	
・施設整備補助金等の公費	
・その他収入	
②施設整備等支出	36,434
(3)その他の活動資金収支差額	-221,074
①その他の活動収入	112,104
②その他の活動支出	333,178
当期末資金収支差額	-227,364
前期末支払資金残高	
当期末支払資金残高	-227,364

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	22,944
①サービス活動収益	257,881
②サービス活動費用	234,937
減価償却費	14,772
国庫補助金等特別積立金取崩額	-9,410
その他サービス活動費用	229,575
(2)サービス活動外増減差額	695
①サービス活動外収益	2,154
②サービス活動外費用	1,459
(3)特別増減差額	-369
①特別収益	
②特別費用	369
当期活動増減差額	23,270
前期繰越活動増減差額	423,249
当期末繰越活動増減差額	446,519
基本金取崩額	
その他の積立金取崩額	109,047
その他の積立金積立額	330,047
次期繰越活動増減差額	225,519

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	
①流動資産	196,837
②固定資産	875,118
(2)負債の部	
①流動負債	37,814
②固定負債	18,701
(3)純資産の部	1,015,440
減価償却累計額	502,613

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
移行時特別積立資産		8,351			新築	平成28年度	居宅介護支援事業所 潮寿荘
修繕積立資産		53,600			大規模修繕	平成28年度	潮寿荘
備品等購入積立資産		1,000					潮太郎
施設整備等積立資産		1,000				平成28年度	潮太郎
建物建設積立資産		414,533			新築	平成28年度	サービス付き高齢者住宅『はこだてつ潮』
器具及び備品積立資産		25,280			新築	平成28年度	サービス付き高齢者住宅『はこだてつ潮』

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○	H13.4	—
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施	○		—
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「—」を記載している。